

kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiners

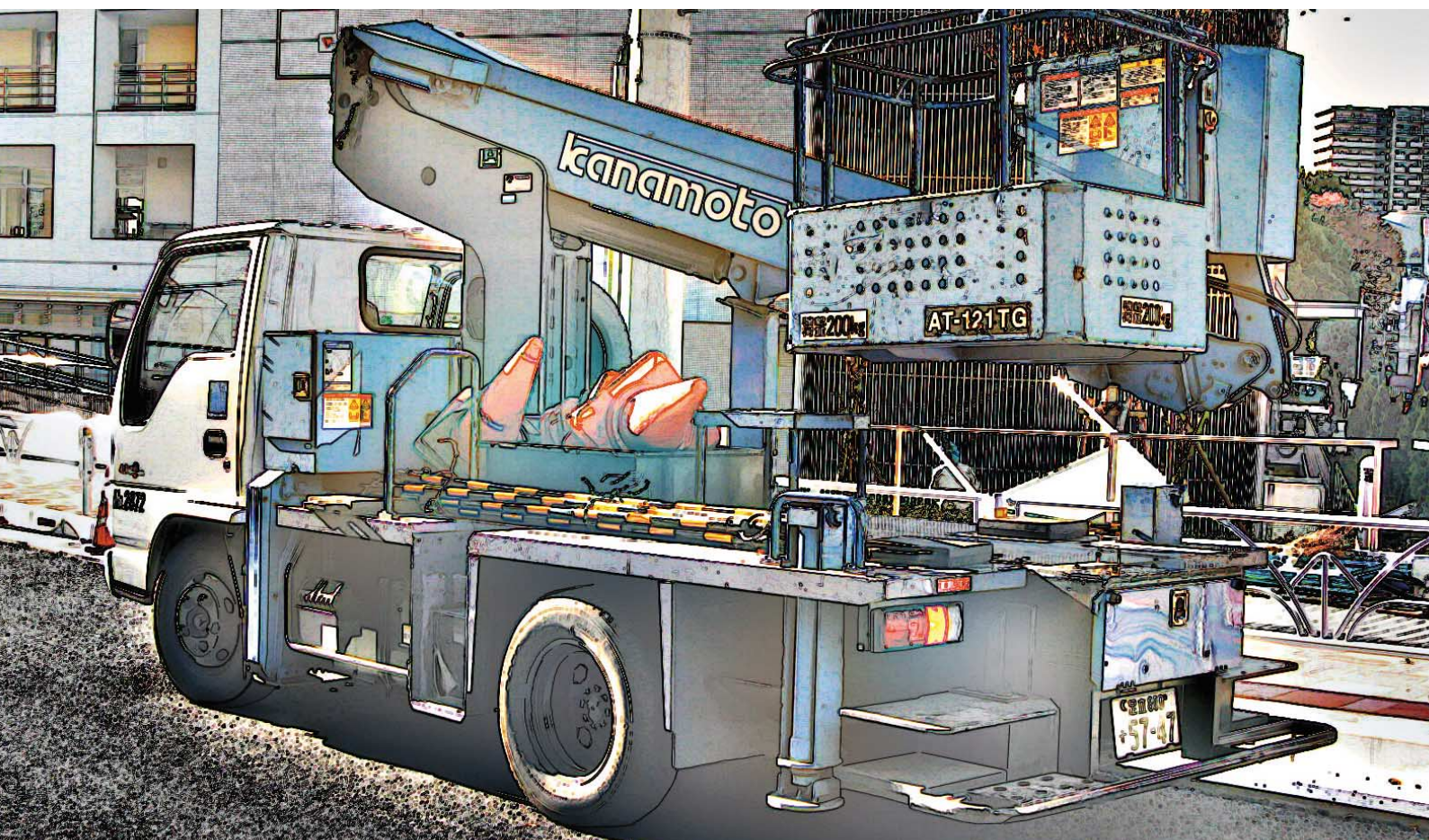
株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



第41期(2005年10月期)事業報告

vol.34 contents

A Message from the President 株主・投資家の皆様へご挨拶 代表取締役社長 金本寛中	2
News Headline 第8回ノムラ資産管理フェアにブースを出展いたしました ほか	3
Lineup 取扱商品のご紹介	6
Shareholders' Q&A 株主様からの質問に答えるQ&Aコーナー	6
Financial Highlights 財務ハイライト	7
Annual Report 2005 第41期事業報告書	8
At a Glance グラフで見る5年間	18
Investor Information 株式情報	19



株主ならびに投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は株式会社カナモトに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、2005年度(第41期)の事業概況および今後カナモト・グループが取り組もうとしている方策について、ご報告申し上げます。

さて、2005年の日本経済を顧みますと、堅調な個人消費と民間設備投資の増加により、着実に景気回復が続きました。建設業界におきましては、大都市圏で民間建築需要が増加しておりますが、地方圏では、一部で災害復旧工事が活発だったものの、引き続き公共事業の減少により工事量が激減いたしました。当社の属する建機レンタル業界にあって、大都市圏と地方圏との格差が一段と鮮明になっております。2006年度の政府予算案でも財政再建が優先され、公共事業費は対前年度4.4%の圧縮となりました。

当社では、こうした厳しい経営環境を生き抜くため、2003年11月から長期経営計画『メタモルフォーゼ』を実施しております。激動する外部環境に適合するためには、従前の成功体験に安住せず、自ら変革を求めなければなりません。メタモルフォーゼとは、まさに「変革を是」とする思想であり、その思想のもと、具体的施策が現場主導で立案され、実行に移されております。

建機レンタル業にあって、レンタル資産は収益の源泉です。そして、資産の取得・貸出運用・保守・保管・輸送・売却・廃棄とすべての段階で的確なオペレーションが要求されます。メタモルフォーゼの中核となるコンセプトは「資産オペレーションの最適化」であります。これは上記の各段階でのローコスト化と、中長期的に収益性の高い資産構成への改善を狙っております。ローコスト化と資産構成の改善は利益向上に直結いたしますし、さらに、資産取得量の適正化と、資産供用年数の改善を図ることにより、レンタル単価の維持と減価償却費の軽減が期待できます。メタモルフォーゼ開始後の2年を総括しますと、着実にこの効果は表れてきております。



しかしながら、北海道地区などの地方における経営環境の悪化は所期の予想よりも厳しいものがありました。今後につきましては、首都圏への経営資源シフトで地方の落ち込みをある程度カバーできる見込みですが、長期経営計画の進捗がペースダウンしたことから、2006年10月期からの今後3か年の目標値を修正いたします。とはいえ、メタモルフォーゼの施策効果は着実に表れており、若干の遅れはあるものの2010年10月期には当初計画の利益水準に到達するものと考えております。

そのため、前述の「資産オペレーションの最適化」とりわけローコストオペレーションの徹底、資産構成の改善、営業拠点のスクラップ&ビルドの加速を主要戦略に掲げ、この改革の歩みを止めることなく引き続き企業体質の改善に努めてまいります。

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、今後ともカナモト・グループへ一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

株式会社カナモト
代表取締役社長

金本 寛中

第8回ノムラ資産管理フェアにブースを出展いたしました

2005年12月2・3日、東京国際フォーラムで開催された第8回ノムラ資産管理フェアに当社もブースを出展いたしました。東証の売買高が過去最高を記録するなど、株式市場がかつてない盛り上がりを見せた影響もあってか、昨年の1万8,000人を大幅に上回る過去最高の2万4,000人も個人投資家の皆さまが来場されました。

会場には当社を含む90社の企業のブースのほか、著名なアナリスト・エコノミストの講演をはじめ、投資信託の案内窓口も設けられるなど、個人投資家の皆様にとって大変興味深い内容だったようです。

当社のブースは、親しみを持ってもらえるように壁一面にカナモト 坊やをあしらった大型のIRポスターを作成、ブース内はどこを見てもカナモト 坊や一色に。なかでも圧巻だったのが「カナモト 坊や」のKバルーン投光機。会場でも存在感バツグンで、来場者の皆様の目を引いていました。実は、このKバルーン投光機、元々夜間工事の照明として使われるもの。提灯と同じように光源を

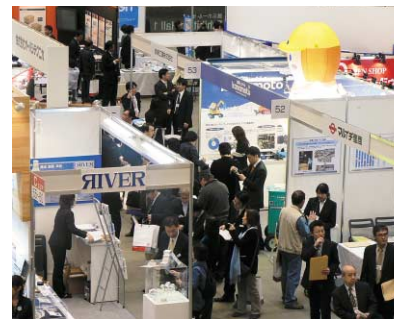


会場の当社ブース。多くの個人投資家様にお越しいただきました

覆うことで明るさが増し、現場作業員をはじめ、ドライバーや通行人の目にやさしい照明として大変ご好評をいただいているレンタルアイテムの1つなんです。

“カナモト 坊やバルーン”の効果もあってか、初日から大勢の方が当社ブースに見えられました。おひとりおひとりに、もっと時間をかけ丁寧なご説明をしたかったのですが、訪問される方があまりに多く、簡単な企業説明しかできなかったことが大いに悔やまれます。とはいえ、当社の株主様にもブースにお立ち寄りいただき、「株主通信、いつも楽しみにしている」などの、うれしい言葉を掛けていただき、スタッフ一同、改めてIRの重要性を感じることができました。

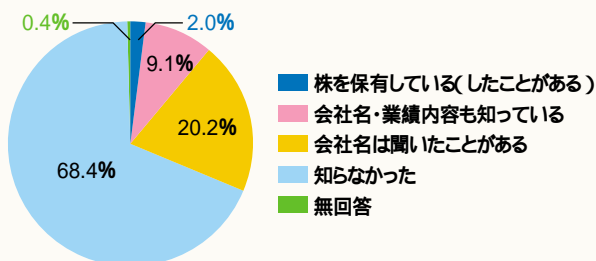
さて、今回のフェア期間中に、当社のブースにお越しいただいた方のうち、約1,300名を超える方からアンケートへのご回答をいただきました。集計結果は、左記のグラフのとおりです。当社は、建機レンタル業界での知名度こそ高いものの、証券市場ではまだまだ認知度が低いのが現状です。これを真摯に受け止め、今後とも株主・投資家の皆様に当社ならびに当社事業をご理解いただけるよう、積極的なIR活動に努めてまいります。☑



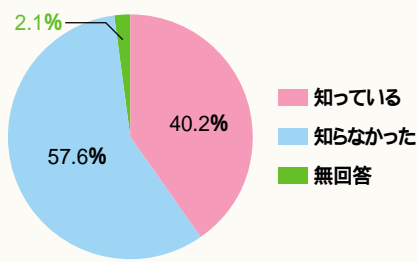
遠くから見て一目で分かる「カナモト 坊や」のKバルーン投光機

ノムラ資産管理フェア・アンケート結果

当フェア以前からカナモトをご存知でしたか？



建機レンタルという業態をご存知でしたか？



機関投資家向け決算説明会を開催しました




長期経営計画の進捗状況、今後の経営ビジョンを説明する当社社長・金本寛中

昨年12月14日、社団法人日本証券アナリスト協会で2005年10月期の決算説明会を開催いたしました。

質疑応答では、例年同様、当社

の設備投資の動向などに関心が集まり、レンタル用機械への投資についてはリースを含め毎期100億強を実施する旨、また、第3次排ガス規制の影響については全容が不明なため精査を要するものの、当社の設備投資計画に変更はない旨、回答しました。


この説明会につきましては、当社ホームページ・IRサイト(<http://www.kanamoto.ne.jp>)に動画を掲載しておりますのでご覧ください。なお、当日の会場での質疑応答については、後段の事業報告書でもご紹介いたします。 

釧路市と北海道建設機械器具リース業協会釧路支部が災害時レンタル協定を締結しました

2005年11月24日、釧路市と北海道建設機械器具リース業協会釧路支部が「災害時における機器調達に関する協定」を締結しました。これは、災害などの緊急時に大型暖房器具類や、仮設トイレ、発電機などをリース業協会釧路支部の加盟企業が協調し、釧路市に優先的にレンタルするもので、同日、伊東良孝釧路市長と同協会支部長を務める当社道東ブロック長・山根恵司が会談し、協定書に調印いたしました。

霧、丹頂鶴、釧路湿原などで有名な釧路は、地学的には太平洋プレートと大陸プレートの境界に位置し、地震が何度となく頻発する地域としても知られています。


釧路市によれば、市内200ヵ所余りの避難所のうち自家発電が可能な避難所はわずか12ヵ所に過ぎず、市が災害用に常備している暖房器具、仮設トイレ、発電機についても不足しており、震災時の設備面での不安を抱えていました。今回の協定により、震災など不測の事態の際にも、市指定の避難所向けに暖房器具・発電機などを提供する体制が整いました。

今後も、各自治体や地域の皆様のご要望に迅速に対応できますよう研鑽を重ねるとともに、釧路と同様に業界が一丸となった協力体制の構築に尽力してまいります。 

Javaフェスタに当社がパネリスト企業として参加しました

昨年12月9日、札幌コンベンションセンターでJava フェスタが開催されました。Javaフェスタは、情報システムを利用する会社、開発する会社が一堂に会し、現在の情報システムの受発注をめぐる問題や、将来の在り方について議論し、産業の活性化を図ろうというセミナーです。当社からは、情報システム部長の熊谷浩がユーザー側のパネリストとして参加いたしました。

当社情報システム部では、自社のあらゆる業務を管理する基幹システムを自社開発しており、これまでも富士通の季刊誌で紹介されるなど高い評価を得ています。

パネルディスカッションで、当社熊谷は「経験・知識の乏しいエンジニアが増えている」などの問題点を挙げ、「作業が速いことや、ブラックボックス化の回避など自社開発にもメリットがある」とコメント。システム開発会社、ユーザー企業がより良い関係を築くうえでも有意義なセミナーとなりました。 



Java(ジャバ)は、ソフトウェアを設計する際に使用するコンピュータ用の言語で、Javaで開発されたソフトウェアは、特定のパソコンの基本ソフト(OS)に依存することなく動作するという特長があります。

アスベスト対策機器のレンタル開始について

当社は昨年12月、アスベスト対策機器のレンタルを開始する旨のプレス発表を行いました。

当初は今春からのレンタル開始を予定していたものの、これまでアスベスト対策用の機器のレンタルがなされていなかったことから、発表直後から数多くのお問い合わせをいただき、北海道ではすでに12月からレンタルを開始しています。

当社がお貸出するアスベスト対策機器の代表機種は

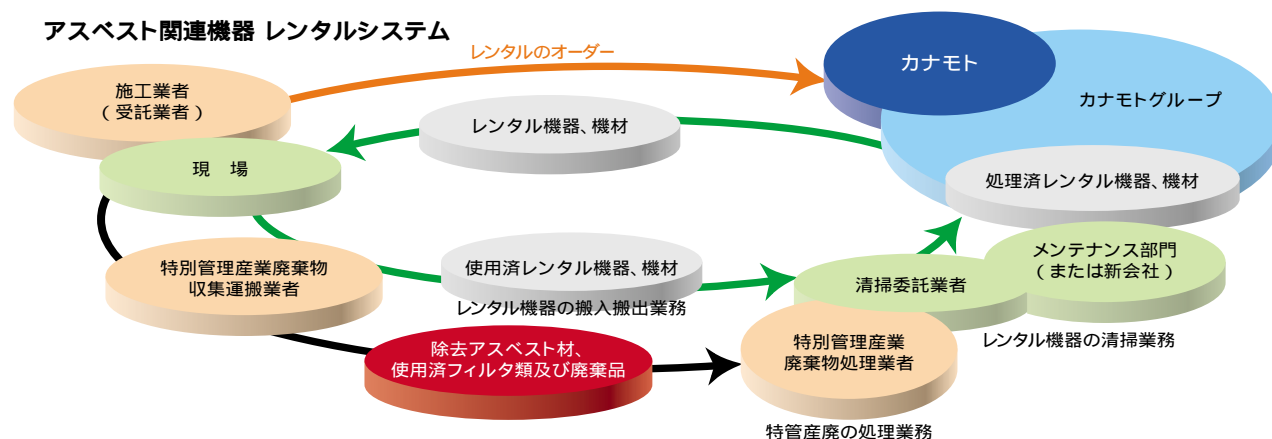
負圧集塵機で、0.15マイクロメートルの超微粒粉塵を99.97%以上捕集するULPA(ウルパ)フィルタを搭載しています。

今後は、北海道と関東圏を皮切りに、需要に応じて全国に営業範囲を広げてゆく計画です。☑



アスベスト対策用
負圧集塵機

アスベスト関連機器 レンタルシステム



新潟中越地震の災害復旧工事の近況報告

2004年に新潟県中越地方全域を襲った新潟県中越地震。当社では、長岡営業所と、震源地に近い旧山古志村から約10kmに位置する小千谷営業所が災害復旧対応にあっています。現地からの報告では、12月末現在で、県道の仮復旧工事についてはほぼ一段落しているとのこと。市街地の工事は冬期間も継続されますが、山間部の工事は積雪による二次災害を防ぐため休止されており、2006年春の雪解けを待って工事が再開される予定です。新潟県の発表では、旧山古志村全住民の帰村を2006年9月目標としています。山間部の農地の復旧工事は未だ手付かずであり、完全復興には2~3年以上かかるとの専門家の意見もあります。長岡・小千谷の両営業所では、機械の出庫率が90%を

超えていましたが、現在は山間部の工事が休止しているため、市街地の復旧工事に対応しています。被災地では、未だ約8,400人もの方が、仮設住宅での生活を余儀なくされています。被災地の皆様が一日も早く元の生活に戻るようこれからも復興工事に尽力してまいります。☑



大雪の小千谷営業所

Lineup 取扱商品のご紹介

今回の取扱い商品紹介コーナーでは、道路などの舗装工事に欠かせない「アスファルトフィニッシャー」と、当社取扱いの建設現場イメージ作成ソフト「スリーディ・オペレーター」をご紹介します。

3D's Operator (スリーディ・オペレーター)



3Dオペレーターで作った現場予想図

工事計画書などを充実させるためのソフトで、パソコン上で建設機械等の立体画像を、実際の建設現場写真に重ねて現場の想定写真を作成することができます。

建機の画像は、写真に合わせて上下左右に回転させられるほか、可動部の動作も実物の建機さながら。現場での利用頻度が高い機種42点のデータを収録しています。

もちろん、加工した画像は保存できるので、他の資料にもお使いいただけます。製品のお問合せは、ニュープロダクツ室(03-5408-5600)まで。kca

アスファルトフィニッシャーF2045C

舗装工事の際にアスファルトを均等な厚みで地面に敷きつめる舗装機械です。機体前方の受け部分にアスファルトを投入し、後方の敷きならし装置で地面に敷きつめていく仕組みで、舗装幅と厚さはスイッチ操作で自由に設定できます。このF2045Cは、排ガス2次規制対応・低騒音型の環境に配慮した設計なのはもちろん、舗装幅を2mから大型機並みの4.5mまで調節ができる、アスファルトを知り尽くした範多機械が生み出した優れモノです。kca



株主様からの質問に答えるQ & Aコーナー

株主の皆様からカナモトに寄せられたご質問をご紹介します、誌上でお答えします。

Q カナモトが重視するEBITDA⁺の推移を見ていると、毎期の設備投資額や減価償却費は四季報と日経会社情報で公表されている数値よりも遥かに多いように思います。それはなぜでしょうか。

A 両誌に掲載されている数値からは、カナモトはさほど設備投資を行っていないかに見受けられますが、両誌に掲載されているそれには、ファイナンスリース調達分の設備投資額・減価償却費が含まれていないため、それらを含めた当社の設備投資額は毎期100億円以上、減価償却費相当額も約150億円になります。ご存知のとおり当社の主力事業はレンタルですから、多種多様なアイテムを大量に保有しなければならず、每期膨大な設備投資が必要となります。

なお、EBITDAは、営業利益に貸借対照表に計上された資産の減価償却費を加えて算出されます。通常、ファイナンスリースにより調達された資産は貸借対照表には計上されませんが、購入されたかリースを利用したかにかかわらず、これらの資産はレンタルに供されるという点では同じです。当社では、通常のEBITDAに支払ファイナンスリース料、単年度で費用計上される小額資産などを加えEBITDA⁺と表示しております。

また、当社のレンタル資産の大半は、レンタルで十分な期間収益を確保した後に、中古売却益を得ることができるものです。つまり、今日の膨大な設備投資は将来キャッシュフローを極大化する未来への戦略的投資であり、大きな償却負担は将来の収益の源泉となります。

第41期(2005年10月期)連結財務ハイライト

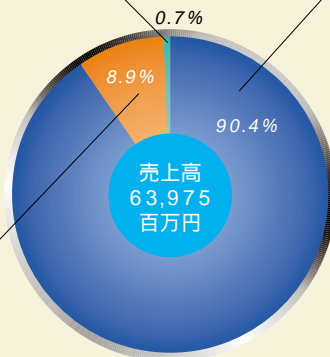
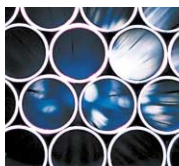
情報通信関連・その他の事業 430百万円



景気回復からPC需要が拡大し、レンタルの大目案件が増加しましたが、商品販売は主力製品を欠いた状態が続き、部門全体では対前年同期比5.2%減となりました。

鉄鋼製品販売事業 5,699百万円

上期は原料高と輸出が好調でしたが、下期は普通鋼材の販売価格が急落し、売上高は対前年同期比5.9%減、営業利益も同45.2%減となりました。

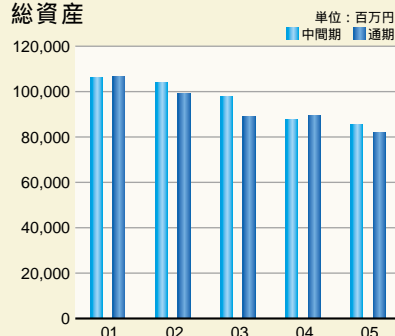


建設関連事業 57,844百万円

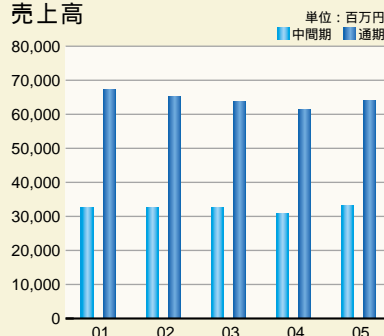


公共事業の落ち込みが大きかった地方に対し、民間設備投資の豊富な大都市圏では比較的堅調に推移したこと、また(株)カンキが連結子会社に加わったことから、売上高は対前年同期比5.5%の増収となりました。

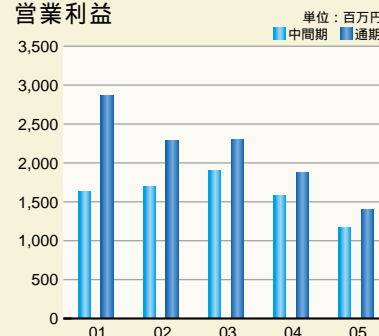
総資産



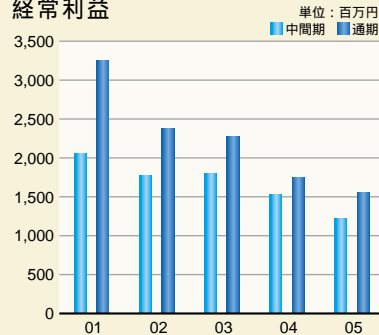
売上高



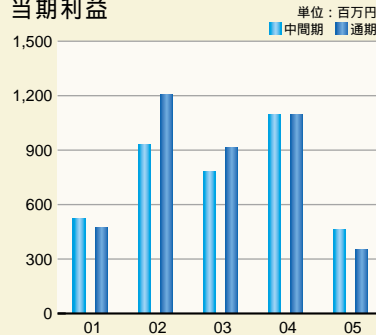
営業利益



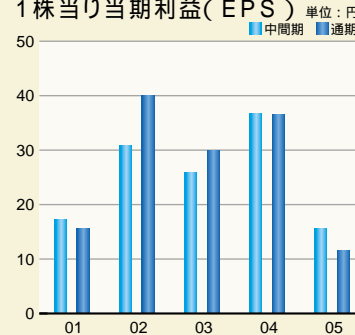
経常利益



当期利益



1株当り当期利益 (EPS)



第41期事業報告書 [2004(平成16)年11月1日から2005年(平成17)年10月31日まで]

当社グループの経営成績

[経営環境]

当期の日本経済は、原油・原料価格の高騰などの外部環境に影響を受けたものの、鉄鋼に代表される製造業や海運などの輸出関連産業の好業績を背景に、首都圏を中心に民間設備投資は増加しつつあり、大都市圏の景気は回復基調にありました。しかし、地方においては景気回復の恩恵をあずかるまでには至らず、地域経済、個人消費のどちらにおいても、首都圏ならびに大都市圏と地方の格差が一層顕在化する結果となりました。

当社グループのユーザーである建設業界でも同様で、豊富な公共事業と民間設備投資が連鎖して相乗効果をもたらしている首都圏と、公共事業が著しく減少している地方の格差が鮮明に顕れ、地方に多くの拠点を抱える当社グループにとっては厳しい経営環境が続きました。

[経営の経過及び成果]

建設関連事業

主力事業である建機レンタル事業は、民間設備投資も豊富な大都市圏では比較的堅調に推移しましたが、公共事業の減少幅が大きく、民間設備投資も乏しい地方では依然厳

しい経営環境にありました。

当社グループ全体の建設関連事業における当期の業績は、こうした厳しい経営環境のなか、売上高は578億44百万円(対前年同期比5.5%増)と増収になりましたが、営業利益は12億03百万円(同28.4%減)と減少しました。

当社の当該事業部門単体では、レンタル売上は対前年同期比1.9%増の392億17百万円、販売売上は当初の計画どおり中古機販売を抑制した結果、同17.0%減の118億54百万円、当社レンタル事業部合計では510億72百万円、対前年同期比で3.2%減の結果となりました。

当社のレンタル売上を地域別に見ると、北海道地区は公共事業が大幅に減少し、昨年来の災害復旧工事も一段落したことから対前年同期比で5.2%減となりました。東北地

区は公共事業が著しく減少したものの、新幹線やガスパイプラインなどの大型プロジェクト対応の新規出店効果や、県庁所在都市の再開発プロジェクト、マンション工事など
民需の増加に伴い同



新潟中越地震の災害復旧工事で稼働する当社建機

当該事業年度(2005年10月期 通期)の連結経営成績の結果

	当該期	前期
売上高	63,975 (4.3)	61,336 (3.7)
営業利益	1,404(25.2)	1,878(18.6)
経常利益	1,550(11.4)	1,749(23.2)
当期純利益	352(67.9)	1,097(20.1)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)
小誌5ページ掲載の「財務ハイライト」もご参照ください。

セグメント別売上高

事業分野	第40期 平成16年10月期	第41期 平成17年10月期	前期比増減率(%)
建設関連事業	54,823	57,844	5.5
鉄鋼関連事業	6,058	5,699	5.9
情報通信関連-その他の事業	454	430	5.2
合計	61,336	63,975	4.3

単位:百万円
小誌5ページ掲載の「財務ハイライト」もご参照ください。

4.6%増と前年を上回りました。関東信越地区では、関東においては豊富な大型民間プロジェクト工事や維持修繕工事などの需要が好調に推移したこと、また信越では新潟県中越地震の災害復旧特需もあって同11.7%増と大幅に伸びました。近畿中部地区は中部国際空港・万博関連工事の終息で需要の鈍化が懸念されたものの、東海・大阪での再開発に伴う大型ビル工事や維持修繕工事などで比較的好調であったこと、また昨年の台風・集中豪雨の災害復旧工事の影響などから同6.5%増となりました。その結果、地域別レンタル売上比率は北海道が37.3%、本州・その他が62.7%と、本州シフトが一段と進みました。期中の当社単体の拠点新設/閉鎖は、北海道地区 + 1 / - 1、東北地区 + 4 / - 0、関東信越地区 + 2 / - 0、近畿中部地区 + 0 / - 0の計 + 7 / - 1の差し引き6拠点プラスの計146拠点となりました。

一方、当事業の連結子会社の状況については、第一機械産業(株)は、新規出店によるレンタル売上増と、仮設ハ



第一機械産業製の仮設ハウス

る民間建築工事が好調に推移しましたが、地方都市では思うように需要が伸びず売上高は対前年同期比0.8%減となったものの、営業損失は同22.8%の改善となりました。

ウスの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比7.9%増でしたが、出店による設備投資負担が重く、営業損失の計上となりました。

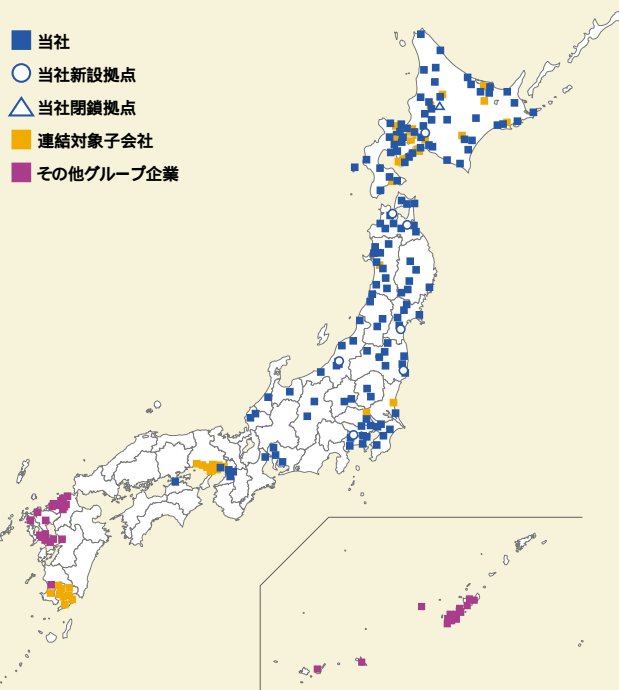
(株)エスアールジー・カナモトは札幌圏内にお



(株)エスアールジー・カナモトの仮設足場

当社及び当社グループ営業拠点エリア別内訳

エリア	都道府県	当社(単体)	当社グループ企業 (連結対象子会社)	その他 当社グループ企業	小計
北海道	北海道	56	14	4	74
東北	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島	43	1	-	44
関東	東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・栃木・群馬	26	1	1	28
中部	新潟・山梨・長野・富山・石川・福井・愛知・岐阜・静岡	15	-	-	15
近畿	三重・大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山	5	8	1	14
中国	鳥取・島根・岡山・広島・山口	-	-	-	-
四国	徳島・香川・愛媛・高知	1	-	-	1
九州・沖縄	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄	-	9	36	45
合計		146	32	42	221



中長期的な会社の経営戦略

平成16年10月期よりスタートさせた長期経営計画メタモルフォーゼ(5ヵ年計画 至2008年10月)も2期を終えましたが、これまでの2期間では、顧客第一の強い営業体制の構築と、修理費・運送費などの徹底的な原価削減など、売上総利益を重視した運営に移行すべく企業体質の改善を進めてきました。

残念ながら、長期経営計画メタモルフォーゼにつきましては、所期の予想を上回る地方の経営環境の悪化から、残る3期間の計画値を修正せざるを得ない結果となりました。長期経営計画第3期目にあたる2006年10月期の業績も非常に厳しい状況が予想されますが、以下の戦略を実践することにより、レンタル業のリーディングカンパニーとして認知を受けるとともに、すでに一定の成果を上げているローコストオペレーションによる冗費の削減など引き続き財務体質の改善と強化を図って、マーケットに評価される『強いカナモト』を目指します。

(1)利益重視の運営

売上第一主義から脱却し、売上総利益を重視した運営を踏襲します。資産構成については、公害対策機などの大型建機については既に新型機に入替っていることから、引き続き、新規導入は必要最小限のものとし、減価償却等のコスト低減を図ります。また、収益率の高い小型建機ならびに小額資産については優先的に増強するとともに、その運用期間を延長して利益率の向上に努めます。

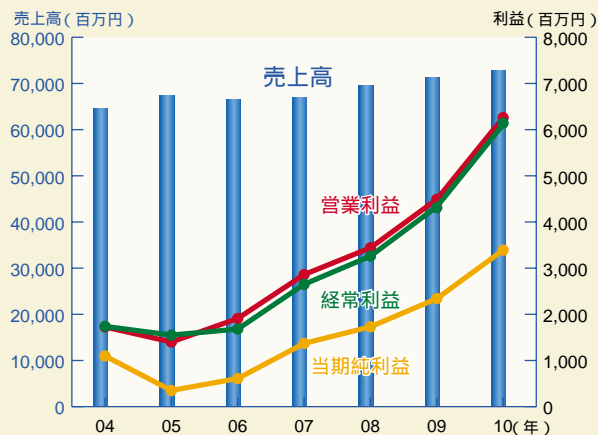
(2)大胆なスクラップ&ビルドの実施

北海道の地域別レンタル売上比率が37.3%と、当初計画以上のスピードで本州に軸足が移っています。北海道地区においては営業拠点の再編を実施してシェアを堅持します。また、本州地区では今後も需要の多い首都圏を主体として設備投資額を極力抑制した低コストの軽装備

「メタモルフォーゼ」数値目標

		2006年10月期	2008年10月期
連結の業績	売上高	63,210百万円	66,170百万円
	経常利益	1,680百万円	3,260百万円
	1株当たり当期純利益	20円	58円
単体の業績(当社)	売上高	56,760百万円	59,480百万円
	経常利益	1,730百万円	3,270百万円
	EBITDA+	16,800百万円	17,390百万円

「メタモルフォーゼ」連結業績計画



拠点の拠点展開を図ってまいります。また、不採算店舗の見直しを徹底し、大胆なスクラップを引き続き推し進めます。

(3)顧客第一の強い営業体制の構築

当社の情報システムを最大限に活用し、ユーザーニーズを徹底的に追及した営業を実施し、顧客にとって必要不可欠の存在となるよう努めます。具体的には、システム及び内容を一新した新カナモト総合補償制度や、災害発生時の緊急要請対応について地方自治体との契約締結など、顧客や地域社会とのかかわりを一層強めてまいります。さらに、扱い商品の多角化により、これまでの土木・建築を中心とした顧客層に加え、メンテナンス・造園・イベントの各分野など新しい顧客層の開拓を図ります。

(4)グループ経営の重視

当社の連結子会社等は、未だ成長過程にあります。これらの業績拡大のため、当社からの人員派遣など、経営

面・営業面・資産運用面での連携を強化して、グループとしての一層の収益拡大を図ります。

(5)アライアンス戦略の推進

当社グループならびにアライアンス(提携)企業は現在、北海道から沖縄まで各地に点在しておりますが、さらにこのアライアンスの質・量を拡大させることで、カナモトグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を高めてまいります。また、子会社との事業協力を徹底するなど、子会社自体の企業成長の一層の促進を図ります。基本的には業務提携の強化や子会社のプロモーションなどを主体に行っていく予定ですが、M&A等も有効な手法の一つと考えております。

(6)財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、受取手形債権の流動化により資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

次期(2006年10月期)の見通し

2005年も終わりを迎え、主要金融機関の業績の好転や、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加など、日本経済の復調を感じさせる材料が見えてきました。しかし、一方では依然、原油や原料価格の高騰など外部環境の影響が懸念されるほか、消費税率ほか税制の見直しや医療費の変更など国民負担の増加が確実視されており、個人消費に陰を落す結果となっています。日本の景気回復は、不安定要素を含みつつ、一進一退を繰り返すものと予想されます。

また、建設業界に目を転じれば、地方における建設業界を取り巻く環境は所期の予想よりも厳しい状況でありました。今後も、地方財政の逼迫から公共工事は多くを望めず、北海道などについては引き続き、厳しい経営環境が続くものと想定しております。

先期は、この北海道地区の落ち込みを、首都圏をはじめとする本州地区が堅調に推移してカバーした結果となりました。当期以降、首都圏では新規出店を見込んでいること、また、東北地区の復調などから、北海道の低迷が

続くとしても、相応の水準を確保できるものと予想しておりますが、災害復旧工事に潤った地域の今後について予断を許さないことから、長期経営計画の2006年10月期からの今後3カ年の目標値を修正しました。次期の見通しは下記のとおりです。

当社グループといたしましては、一部地域・機種におけるレンタル料金の是正なども含め、メタモルフォーゼの施策効果は着実に表れていることから、資産オペレーションの最適化をさらに進め、厳しい経営環境に充分に対応できる企業体質、体力を作り上げつつ、最新鋭機の品揃えを最大の武器に、一部地域では地場優良同業者とのアライアンスによる競合回避をはかりつつ、収益確保に努めてまいります。

なお、次期から固定資産の減損会計適用となりますが、現在のところ、一部遊休資産・賃貸用資産についての減損処理を見込んでおります。

次期(2006年10月期)の連結業績予想

	中間期予想	通期予想
売上高	32,560 (1.7)	63,210 (1.2)
営業利益	1,600 (23.9)	1,910 (36.0)
経常利益	1,470 (24.1)	1,680 (8.4)
当期純利益	540 (16.6)	610 (73.3)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

次期(2006年10月期)の個別業績予想(カナモト単体)

	中間期予想	通期予想
売上高	29,090 (0.0)	56,760 (0.8)
営業利益	1,270 (8.6)	1,650 (8.1)
経常利益	1,300 (6.1)	1,730(11.7)
当期純利益	480(20.3)	700 (14.9)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)	第40期末 (2004.10.31)		第41期末 (2005.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部				
流動資産	37,782	42.3	30,718	37.5
現金及び預金	11,742		14,111	
受取手形及び売掛金	23,480		14,329	
たな卸資産	703		538	
建設機材	1,905		1,469	
繰延税金資産	252		318	
その他	429		873	
貸倒引当金	730		923	
固定資産	51,541	57.7	51,258	62.5
有形固定資産	44,705	50.1	43,538	53.1
レンタル用資産	10,309		9,811	
建物及び構築物	7,011		6,501	
機械装置及び運搬具	907		792	
土地	26,112		26,140	
建設仮勘定	2		-	
その他	361		292	
無形固定資産	821	0.9	688	0.8
連結調整勘定	559		435	
その他	262		252	
投資その他の資産	6,014	6.7	7,031	8.6
投資有価証券	3,938		5,753	
繰延税金資産	911		302	
その他	2,826		1,754	
貸倒引当金	1,660		778	
資産合計	89,323	100.0	81,977	100.0

POINT 1

受取手形債権の流動化等により、現金及び預金が対前年同期比20.2%増加しております。それに伴い、受取手形及び売掛金は同39.0%減少しております。

また、手元流動性の増加分は、一部、有利子負債の返済に充て、これにより借入金及び未払金は同14.5%減少しております。

(単位:百万円)	第40期末 (2004.10.31)		第41期末 (2005.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部				
流動負債	30,619	34.3	26,137	31.9
支払手形及び買掛金	13,405		10,837	
短期借入金	676		577	
1年以内返済予定の長期借入金	10,935		10,718	
未払法人税等	368		555	
賞与引当金	480		515	
未払金	4,129		2,464	
その他	623		467	
固定負債	25,899	29.0	22,303	27.2
長期借入金	21,952		18,643	
退職給付引当金	1,228		1,525	
役員退職慰労引当金	96		110	
長期未払金	2,496		1,968	
その他	125		55	
負債合計	56,518	63.3	48,440	59.1
少数株主持分				
少数株主持分	59	0.0	71	0.1
資本の部				
資本金	8,596	9.6	8,596	10.5
資本剰余金	9,720	10.9	9,720	11.8
利益剰余金	13,913	15.6	13,691	16.7
その他有価証券評価差額金	697	0.8	1,643	2.0
自己株式	182	0.2	186	0.2
資本合計	32,745	36.7	33,465	40.8
負債・少数株主持分及び資本合計	89,323	100.0	81,977	100.0

POINT 2

株式市場の好調もあり、有価証券評価差額金が大幅に増加したことから、株主資本は2.2%増加しております。これにより、株主資本比率は40.8%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)	第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31)		第41期末 (2004.11.1 - 2005.10.31)	
	金額	百分比%	金額	百分比%
売上高	61,336	100.0	63,975	100.0
レンタル売上高	39,759		42,985	
商品売上高	21,577		20,989	
売上原価	47,017	76.6	48,735	76.2
レンタル売上原価	29,998		31,949	
商品売上原価	17,018		16,785	
売上総利益	14,318	23.4	15,240	23.8
販売費及び一般管理費	12,440	20.3	13,835	21.6
営業利益	1,878	3.1	1,404	2.2
営業外収益	438	0.7	716	1.1
受取利息	2		3	
受取配当金	68		57	
その他	367		655	
営業外費用	567	0.9	570	0.9
支払利息	347		353	
その他	219		217	
経常利益	1,749	2.9	1,550	2.4
特別利益	620	1.0	121	0.2
特別損失	157	0.3	545	0.8
税金等調整前当期純利益	2,212	3.6	1,125	1.8
法人税、住民税及び事業税	839	1.4	858	1.3
法人税等調整額	256	0.4	97	0.1
少数株主利益	18	0.0	11	0.0
当期純利益	1,097	1.8	352	0.6

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31)		第41期末 (2004.11.1 - 2005.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		9,720		9,720
資本剰余金期末残高		9,720		9,720
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		13,400		13,913
当期純利益		1,097		352
利益剰余金減少高		583		574
配当金		537		567
役員賞与金		14		7
非連結子会社の合併に伴う減少高		32		-
利益剰余金期末残高		13,913		13,691

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31)		第41期末 (2004.11.1 - 2005.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,230	10,219		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535	11		
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,923	7,833		
現金及び現金同等物の増減額	228	2,374		
現金及び現金同等物の期首残高	11,920	11,734		
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-		
現金及び現金同等物の期末残高	11,734	14,108		

POINT 3

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億89百万円増加して102億19百万円の収入となりました。これは主に手形債権の流動化に伴い売上債権が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ15億24百万円減少して11百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ29億10百万円増加して78億33百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度にける現金及び現金同等物は、前期に比べ23億74百万円増加して141億08百万円となりました。

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位:百万円)	第40期末 (2004.10.31)		第41期末 (2005.10.31)		(単位:百万円)	第40期末 (2004.10.31)		第41期末 (2005.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部					負債の部				
流動資産	35,169	41.1	28,665	36.3	流動負債	28,076	32.9	24,082	30.5
現金及び預金	10,911		13,230		支払手形	8,967		7,214	
受取手形	10,889		2,583		買掛金	2,838		2,425	
売掛金	11,067		10,665		短期借入金	10,747		10,555	
商品	284		253		未払金	4,065		2,389	
建設機材	1,556		1,207		未払費用	223		227	
貯蔵品	60		58		未払法人税等	362		530	
前払費用	219		227		未払消費税等	148		-	
繰延税金資産	229		367		賞与引当金	436		448	
未収消費税	-		28		設備関係支払手形	174		133	
関係会社貸付金	500		500		その他	113		158	
その他	80		543		固定負債	24,459	28.6	21,052	26.6
貸倒引当金	629		1,001		長期借入金	20,735		17,590	
固定資産	50,299	58.9	50,372	63.7	長期未払金	2,426		1,876	
有形固定資産	43,524	50.9	42,622	53.9	役員退職慰労引当金	71		79	
レンタル用資産	9,719		9,453		退職給付引当金	1,226		1,506	
建物	5,731		5,344		負債合計	52,536	61.5	45,134	57.1
構築物	1,000		903						
機械及び装置	878		773		資本の部				
車輛運搬具	2		2		資本金	8,596	10.0	8,596	10.9
工具器具及び備品	351		275		資本剰余金	9,720	11.4	9,720	12.3
土地	25,838		25,869		資本準備金	9,720		9,720	
建設仮勘定	2		-		利益剰余金	14,100	16.5	14,135	17.9
無形固定資産	226	0.3	187	0.2	利益準備金	1,375		1,375	
投資その他の資産	6,548	7.7	7,562	9.6	任意積立金	11,281		11,831	
投資有価証券	3,800		5,684		当期未処分利益	1,443		928	
関係会社株式	1,037		979		その他有価証券評価差額金	697	0.8	1,637	2.0
出資金	100		7		自己株式	182	0.2	186	0.2
破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権	564		320		資本合計	32,933	38.5	33,903	42.9
長期前払費用	67		49		負債資本合計	85,469	100.0	79,037	100.0
繰延税金資産	1,004		479						
保険積立金	50		55						
その他	766		787						
貸倒引当金	564		321						
投資損失引当金	280		480						
資産合計	85,469	100.0	79,037	100.0					

個別損益計算書

(単位:百万円)	第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31)		第41期末 (2004.11.1 - 2005.10.31)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	59,274	100.0	57,202	100.0
売上原価	45,811	77.3	43,789	76.5
売上総利益	13,462	22.7	13,413	23.5
販売費及び一般管理費	11,620	19.6	11,886	20.8
営業利益	1,842	3.1	1,526	2.7
営業外収益	529	0.9	923	1.6
営業外費用	544	0.9	489	0.9
経常利益	1,827	3.1	1,960	3.4
特別利益	620	1.0	69	0.1
特別損失	204	0.3	837	1.4
税引前当期純利益	2,242	3.8	1,192	2.1
法人税、住民税及び事業税	832	1.4	833	1.4
法人税等調整額	222	0.4	249	0.4
当期純利益	1,187	2.0	609	1.1
前期繰越利益	557		587	
中間配当額	268		268	
合併による関係会社株式消却損	32		-	
当期末処分利益	1,443		928	

利益処分

(単位:千円)	第40期末 (2005.1.28)	第41期末 (2006.1.27)
	金額	金額
当期末処分利益	1,443,580	928,192
これを次のとおり処分いたします。		
利益処分額	855,894	295,579
株主配当金	298,594 (1株につき10円)	268,677 (1株につき9円)
役員賞与金	7,300	7,300
(うち監査役賞与金)	(1,800)	(1,800)
任意積立金	550,000	-
固定資産圧縮積立金	-	19,601
次期繰越利益	587,686	632,613

*2004年10月の期末配当の10円のうち1円は設立40周年記念配当です。

POINT 4

当期は、保守会計の観点から、特別損失に子会社及び関係会社への株式・貸付金に対する引当金を計上しております。なお、当期純利益について減益額が大きいのは、前述の事情のほか、前期において厚生年金基金代行返上益6億06百万円があったことによります。

とってもいいモノ・読者プレゼント

小誌P.6でご紹介した取扱商品のメーカーのノベルティグッズを、ハガキをご返送いただいた方の中から抽選で差し上げます。今回のプレゼントは、綿キャップとキーホルダーです。

キャップは範多機械株式会社様(<http://www.hantak.co.jp/>)のオリジナルで、黒地にグレーで「HANTA」の刺繍が入ったシックな色使い。コーディネートもしやすい一品です。

一方、キーホルダーは当社オリジナルの真ちゅう製で、キーリングはホルダーから簡単に取りはずして便利な、飽きのこないシンプルデザインです。

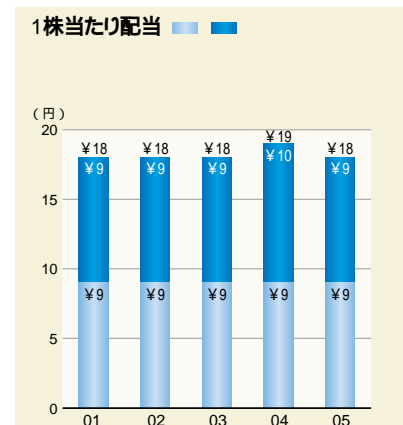
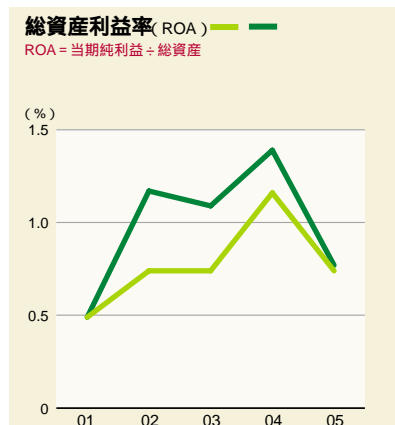
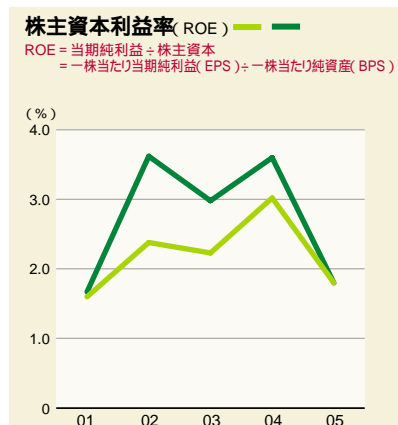
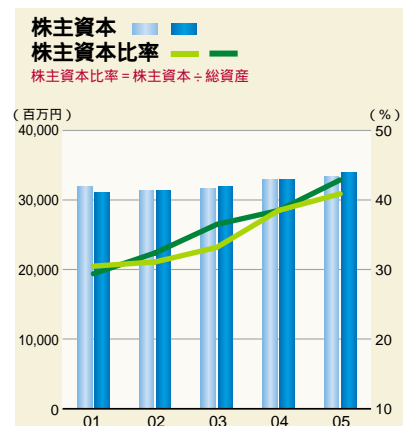
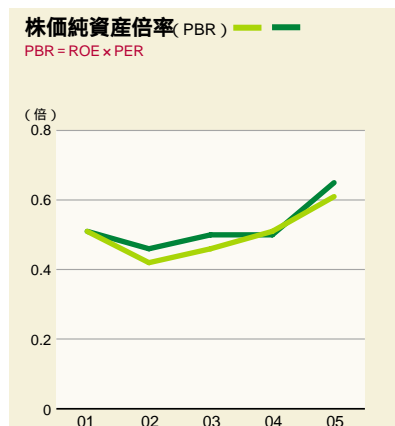
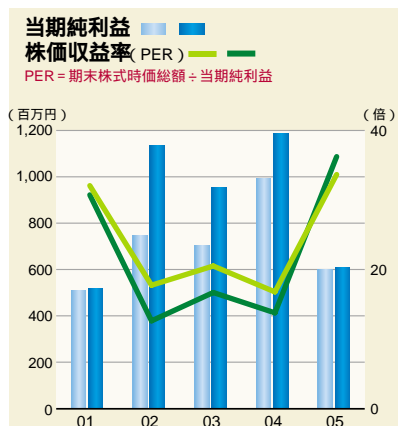
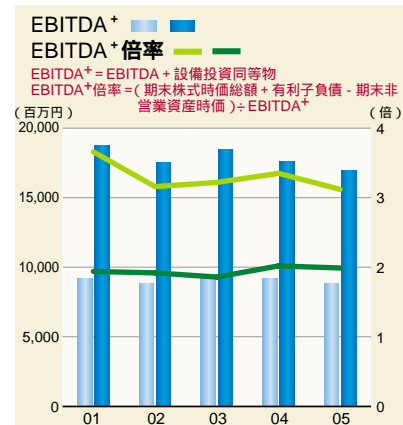
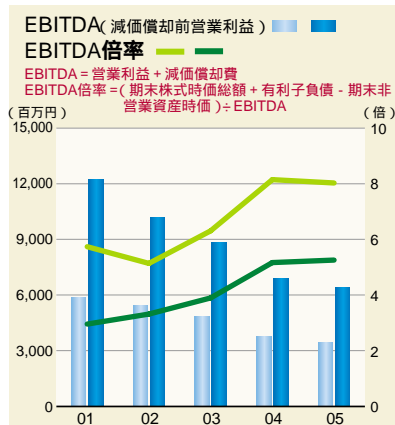
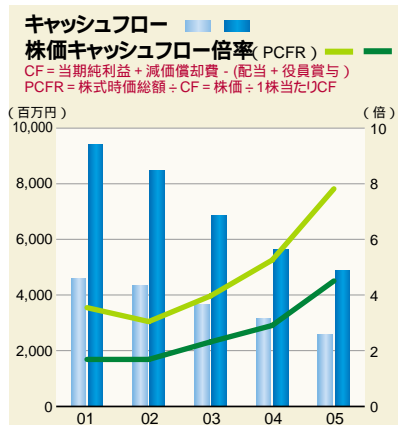
これらのグッズを合計で40名様にプレゼントいたします。ふるってご応募ください。

なお、締め切りは2月14日(当日消印有効)です。当選の発表は発送をもって替えさせていただきます。



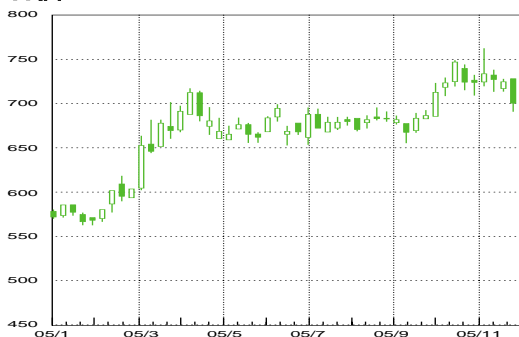
グラフで見る5年間（カナモト単体）

■ = 中間 ■ = 通期
 ■ = 中間 ■ = 通期



*2004年10月の期末配当の10円のうち1円は設立40周年記念配当です。

株価チャート(週足)



株価および売買高(東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	始値	高値	安値	終値	出来高
2005年 1月	574	585	563	572	667
2月	574	617	570	608	827
3月	614	700	611	696	1,569
4月	692	717	662	670	1,404
5月	660	684	657	679	558
6月	680	700	654	686	789
7月	687	695	668	682	426
8月	683	695	670	680	638
9月	681	720	656	713	872
10月	719	749	710	730	1,593
11月	733	763	692	706	1,496
12月	704	780	703	776	2,108

役員一覧(2006年1月27日現在)

取締役

代表取締役社長	金本 寛中 *	取締役相談役	鷲田 秀光
取締役執行役員・経理部長 情報システム部管掌・債権管理部債権管理課管掌	卯辰 伸人 *	取締役 [(株)カンキ代表取締役社長]	佐藤 幸夫
取締役執行役員・内部統制プロジェクトチーム委員長 総務部管掌・債権管理部審査課管掌	金本 栄中 *	取締役執行役員 営業統括本部長・レンタル事業部長・近畿中部地区担当部長	金本 哲男 *
取締役執行役員 経営企画部長・秘書室長	成田 仁志 *	取締役執行役員・レンタル事業部副事業部長 特販事業部長・品質保証室長・関連企業室長	平田 政一 *
取締役執行役員 事業開発部長・情報機器事業部長	北方 敬一 *	取締役	川村 雄一
取締役	川島 治		

監査役

常勤監査役	奥村 敏三	常勤監査役	澤田 紳六
監査役	橋本 昭夫	監査役	辻 清宏

執行役員

情報システム部長	熊谷 浩	レンタル事業部北海道地区担当部長	金本 龍男
債権管理部長 監査室長・法務室長	麻野 裕一	レンタル事業部東北地区担当部長	長崎 学

(注1)*印の取締役は、執行役員を兼任しております。(注2)川村雄一氏及び川島治氏は、商法第188条第2項第7号12に定める社外取締役であります。
(注3)橋本昭夫氏及び辻清宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

編集後記

中国特需を契機に、これまで重厚長大産業と揶揄されてきた鉄鋼や海運などが盛り返し、日本の輸出産業の要である製造業が復活しつつあります。2006年に入っても株式市場は強気で推移しており、かつての好景気時代の再来を予感させます。個人消費も首都圏を中心に回復してきたようですし、不景気に喘いでいるはずの札幌でもお正月の福袋が飛ぶように売れたようです。この個人消費の伸びは長引く不況に嫌気がさしたからだとか、予想に反した厳冬だからとか、まだまだ厳しい見方をされる諸氏も多いようですが、なんであれ、明るい兆しがみえてきたことは何より何よりです。

ところで6年前の小誌第12巻・第35期事業報告書号で、『聖書の黙示録には色々暗示が隠されている。そして、2000年と2006年に日本に何かとんでもないことが起きると暗示があるらしい』と編集後記に書いたのですが、株式市場を見ると、まさに何か起こりそうな雰囲気です。

今年の干支は丙戌(ひのえいぬ)順に発展していく意の相生(そうじょう)の火生土であります。そして戌には、翌年の成長のために草木が不要な葉を落として次期に備えるという意もあるそうです。もしかすると日本にとっての今年、長いデフレから抜け出し、経済成長を肌で感ずる時代へと続く“プロローグの年”なのかも知れません。小誌がお手元に届く頃にはトリノ冬季五輪が始まります。フィギュアにスピードスケート、モーグルにスノーボード、そしてジャンプとメダル獲得に期待が寄せられる種目が目白押しです。114名の選手のうち34名が道産子だとか。道産子選手の活躍で、日本の躍進に一層弾みをつけて、依然厳しい北海道にも元気をわけてくれないかなと祈るばかりです。☺



株式会社 **カナモト**

(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel : (011) 209-1600(大代表)

<http://www.kanamoto.co.jp>

会社概要(2005年10月31日現在)

商 号	株式会社カナモト (英文 Kanamoto co.,ltd.)
設 立	1964年10月28日
資 本 金	85億9,673万円(払込済資本金)
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
営 業 拠 点	146カ所(カナモト個別)
本 社	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発 行 株 数	30,253千株(発行済株式総数)
決 算 期	毎年10月31日(年1回)
証 券 コ ー ド	9678
従 業 員 数	1,138名(役員・嘱託・臨時雇員を除く)

株主メモ

決 算 日	毎年 10月 31日(年1回)
株 主 総 会	毎年 1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月 31日
利益配当金受領株主確定日	毎年 10月 31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月 30日
公 告 の 掲 載 名 義 書 換 代 理 人	当社ホームページ、日本経済新聞* 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
郵 便 物 送 付 先 お よ び 電 話 照 会 先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508) 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

* 当社公告の掲載につきましては、当社ホームページ(<http://www.kanamoto.ne.jp>)に掲載いたします。

なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。